

■研究プロジェクト名

危機管理学の構築とレジリエントな大学の創造のための総合的研究

【研究の特色・ポイント】

●目的:「危機管理学」という新しい学問領域の構築、および危機に対する大学のレジリエンスを高める方策としての大学の危機管理体制と業務継続計画のあり方について検討すること。

●実施事項:この目的のため、プロジェクトは、全国の大学へのアンケート調査、被災地の大学へのヒアリング調査、学生の生存・安否確認に係るフィールド実験等を実施、これら実証的な研究の結果をもとに検討を重ねた。

【研究の背景】

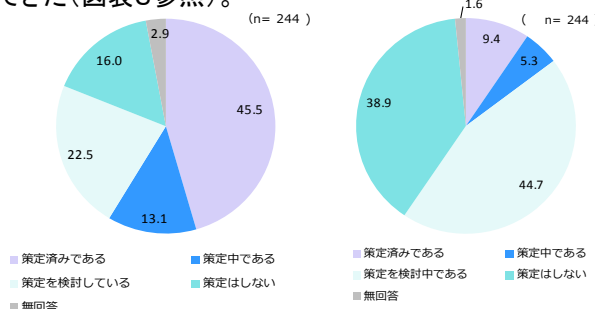
日本では、阪神・淡路大震災の発生した1995年1月以降、地下鉄サリン事件(1995年3月)、東海村JCO臨界事故(1999年)、新型インフルエンザパンデミック(2009年)、東日本大震災(2011年)等、自然災害や犯罪・テロ、大規模事故が毎年のように発生し、そのたびに政府、自治体、企業等の危機管理体制の不備が指摘されてきた。こうして日本では組織や個人の危機管理能力の涵養が強く求められるようになった。そこで、様々な危機に即応できる人材「危機管理パーソン」を育成する学問体系及び教育機関のあり方を究明する研究を着想するに至った。

【研究成果の概要】

研究期間	平成 27 ~ 29 年度	研究費総交付額	40,670,000 円
------	---------------	---------	--------------

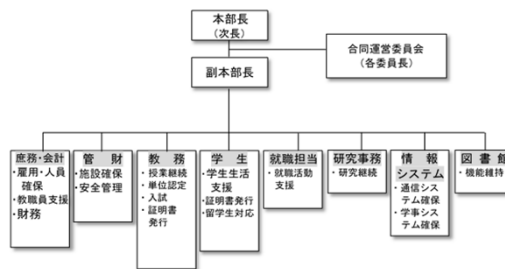
1 大学における危機管理体制と業務継続計画のあり方

大学など高等教育機関の危機管理体制と業務継続計画に関するアンケート調査の結果をみると、各大学では大まかな防災計画の策定など、ある程度の危機管理体制の制度的検討はなされているものの、その内容はあまり十分とはいえないという実態が明らかとなった(図表1、図表2参照)。そこで、被災経験を持つ大学へのヒアリング調査結果等をもとに、過去に発生した災害に対する大学の取り組み事例を理論的に検証した。検証をもとに、教育機関としての特性に対応する大学独自の危機管理体制と業務継続計画に関する「日本大学モデル」を構築することができた(図表3参照)。



図表1 全国の大学の防災計画策定状況

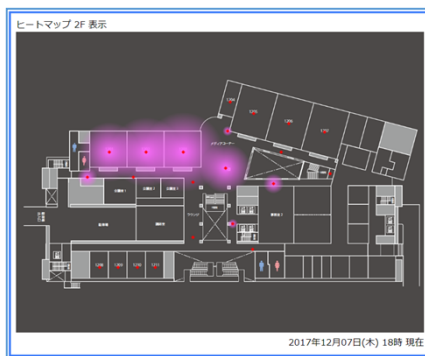
図表2 全国の大学のBCP策定状況



図表3 日本大学版BCP組織体制

2 大学における業務継続計画を支える情報システムのあり方

学生がキャンパスにいる時間帯における大災害の発生を想定した生存確認・安否確認システムの実証実験等を実施し、大学における危機管理体制(ERP)と業務継続計画(BCP)を支える情報システムについて検討した(図表4参照)。



図表4 人流解析システムを使ったフィールド実験

【研究成果の意義・効果】

日本では企業等組織が危機に対する備えを益々求められるようになってきている。この動きは大学にとっても例外ではない。アンケート調査では、十分な危機管理体制が整備されているという大学は、全国の大学の中で限られたケースしかない。災害による大学の機能の停止は、大学受験や就職など一人の若者の人生設計に甚大な影響を及ぼす可能性もある。むしろ大学ほど危機に対する備えが求められる組織はないといえることができる。

本研究の成果は、このような社会的なニーズに応えるものであり、成果を共有することによって危機に対する社会のレジリエンスの向上に大いに寄与することができる。